

2024 年度 第 1 回 一般社団法人日本疫学会理事会 議事録

日時	2024 年(令和 6 年)1 月 31 日(水)18:00-20:00
場 所	びわ湖大津プリンスホテル (伊吹)
出席者	(順不同、敬称略) 理事:玉腰暁子(理事長)、井上真奈美(副理事長)、関根道和(副理事長)、 岡村智教、若井建志、神田秀幸、曾根博仁、片野田耕太、金子聰、 福島若葉、近藤尚己、村上義孝、尾島俊之、井上茂、三浦克之、 本庄かおり、郡山千早、有馬久富、川崎良、後藤温、中田由夫、 寶澤篤、松尾恵太郎、三宅吉博 第 34 回学術総会会長:三浦克之 第 35 回学術総会会長:安田誠史 第 36 回学術総会会長:金子聰 監事:横山徹爾、和田恵子 学会事務局:菊池宏幸(事務局長)、糟谷里美、吉田香
欠席者	(順不同、敬称略) 栗山進一、小橋元

- 理事会に先立ち、玉腰理事長より、理事・監事 26 名の出席により理事会が成立していることが確認された。

<協議事項>

- 2023 年度第 3 回一般社団法人日本疫学会理事会議事録(案)は承認された。
- 2023 年度事業報告について玉腰理事長より、学術総会の開催に関する事業、会誌、研究文書等の企画、制作、編集、刊行に関する事業、調査、研究、情報の収集および提供に関する事業、人材の教育・研修に関する事業、国内外の国、公的機関、学術団体等との連絡、協力、支援、調整、連携および交流に関する事業、資格の認定に関する事業、表彰に関する事業、その他の関連する事業、その他について報告があった。以上の事業報告は 2023 年度第 3 回理事会で承認されている旨、説明があった。
- 2023 年度決算報告書(収支計算書)について菊池事務局長より報告があった。事業活動収入は、62,098,336 円であった。その内訳は、会費収入 2,140 万円、会誌発行・学術総会等の事業収入 3,660 万円、その他科研費等の収入である。一方、事業活動支出は、49,609,333 円であり、収支差額は、12,489,003 円となっている。
次に、2023 年度決算報告について和田監事より監査報告があり、承認された。

4. 2023 年度事業計画書について玉腰理事長より、学術総会の開催に関する事業、会誌、研究文書等の企画、制作、編集、刊行に関する事業、調査、研究、情報の収集および提供に関する事業、人材の教育、研修に関する事業、国内外の国、公的機関、学術団体等との連絡、協力、支援、調整、連携および交流に関する事業、資格の認定に関する事業、表彰に関する事業、その他の関連する事業、その他の計画について説明があった。以上の事業計画については、2023 年度第 3 回理事会で承認されている旨、説明があった。

続いて、2024 年度予算書について菊池事務局長より説明があった。事業活動収入計は 7,015 万円（前年度決算額 6,209 万円）、事業活動支出計は 6,968 万円として計上した。収支差額は 46 万円の予算となる。以上の予算書は承認された。

5. 次期委員会構成メンバー(任期：2024 年 2 月 1 日（社員総会）から 2026 年 1 月（社員総会）まで)について検討が行なわれ、承認された。

6. その他の協議事項

- 1) 日本医学会連合の領域横断的連携活動事業〔TEAM 事業〕（日本体力医学会）について、玉腰理事長より次の説明があり、承認された。

日本体力医学会より当該事業への連携依頼があった。具体的には、①運動療法の整理と、②身体活動促進・運動療法推進のヘルスケア領域における普及が提案されている。また、この事業の実行委員として、井上茂先生と天笠志保先生を推薦した。

- 2) 領域横断的連携活動事業〔TEAM 事業〕（日本糖尿病学会）について、玉腰理事長より次の説明があり、承認された。

日本糖尿病学会より当該事業への連携依頼があった。具体的には、①アンケート調査による薬剤の適正使用に関する意識調査（参加学会の認定教育施設を対象） ②美容・痩身・ダイエット等を目的とする自由診療の利用状況についての調査（一般の方を対象） ③「健康」に対する理解と薬剤の適正使用を推進するためのシンポジウム・市民公開講座の開催が提案されている。また、この事業の担当者に平田匠先生を推薦した。

- 3) 「授業目的公衆送信補償金」2023 年度の制度利用についてについて、玉腰理事長より次の説明があった。

授業目的公衆送信補償金制度は、教育機関の設置者（教育委員会や学校法人等）が一定額の補償金を SARTRAS へ支払うことで、著作権法第 35 条が定める範囲において、授業等で著作物の利用（インターネット送信等）を無許諾で行なうことのできる制度である。SARTRAS は同補償金を収受し、権利者へ分配することを責務とする全国唯一の「指定管理団体」として、文化庁長官から

指定を受けた団体であり、当該団体より制度の利用および著作権情報の提供のお願いがあった。これについて、松尾理事より、これまでの著作権料（日本学術著作権協会等）の受入れ実績から、同様に受け入れを行なって良いとの意見があり、当該制度の利用が承認された。さらに、著作権の扱いについては、今後慎重に検討していくことになった。

- 4) 東北大学災害科学国際研究所からの「共同利用・共同研究拠点認定に向けた要望書」の提出について、玉腰理事長より説明があり、承認された。
- 5) 領域横断的連携活動事業〔TEAM 事業〕（日本肥満学会）について玉腰理事長および岡本理事より次の説明があり、承認された。

日本肥満学会より当該事業への連携依頼があった。具体的には、①肥満症に伴う各々の健康障害は、どの程度の減量により改善効果が得られるのか、リアルワールド解析を行い、日本人のエビデンスを創出する。②JDEI を普及し、NCDs への呼称変更等を端緒にアドボカシー活動を連携して行い、オベシティスティグマを解消する。③肥満症に対する抗肥満症薬の劇的な治療効果を持続させ、リバウンドしないための SaMD を含めた認知行動療法を確立する。

<報告事項>

1. 玉腰理事長から次の報告があった。

- 社会医学系専門医協会の日本疫学会からの次期担当者について、次のように選出した。（敬称略）

社会医学系専門医協会 理事：	大久保 孝義
同 企画調整委員会 委員：	尾島 俊之
同 研修プログラム認定委員会 委員：	小橋 元
同 専門医・指導医認定委員会 委員：	三宅 吉博
同 専門医認定試験分科会 委員：	鈴木 孝太

2. 各委員会等から次の報告があった。

- 1) 疫学リソース利用促進委員会の岡村委員長および既存疫学研究データ資源化・共有・活用ワーキンググループの神田 WG 長より、2 年間の活動についての報告がなされた。特に既存疫学研究のアーカイブ化の活動として、医療情報データベースを用いる研究のための Outcome Definition Repository の共同運用が実現化に向けて活動がなされている旨の説明が行なわれた。

また、リンケージ基盤推進ワーキンググループの若井 WG 長より、2 年間の活動について、COVID-19 罹患歴や COVID-19 患者の予後情報の個人単位でのリンケージによる検討の必要性から、情報収集とオンラインでのインタビュー実施などを継続的に進めている旨の報告があった。

- 2) 学会等連携推進委員会の曾根博仁委員長より、2年間の活動について、次の報告があった。①共催シンポジウムや教育講演の開催については、最近まで新型コロナウイルス感染症の影響もあり、開催件数が減少傾向ではあったものの、少しずつ共催イベントが増えている。②若手研究者の相互交流を通じて学会間の交流を図り、若手研究者の育成とキャリア形成充実のためのプラットフォームの形成をその目的とする日本医学会連合社会部の「若手リトリート」では、桑原恵介委員が Under 40 委員として、継続的にその運営に関わり、U-40 委員会企画シンポジウムでは、「国民のメンタルヘルス改善につながる医療について考える」を発表した。また、第 93 回日本疫学会のシンポジウムでの発表（永吉真子）内容に基づいた論文の投稿も行なった。③第 31 回日本医学会総会におけるアンケートをシンポジウムへの協力を行なった。④日本医学会連合「COVID-19 expert opinion」改訂に協力した、⑤関連学会との相互連携を行なう礎として、日本運動疫学会との協定を結び、両学会員の相互連携を図る活動を開始した。具体的には、学術総会への参加費減額を実現した。⑥オンライン教育コンテンツ作成の可能性を探り、その結果日本疫学会として、当該事業を行なっていくことになった。

続いて、禁煙推進学術ネットワーク連絡ワーキンググループの片野田 WG 長より、次の活動報告がなされた。①「禁煙推進学術ネットワーク」との連絡調整を行なった。新たに「禁煙推進情報 AI 化委員会」が発足し講演会も開催した。また、「たばこハームリダクション」についての論文が日本公衆衛生雑誌の総説として早期公開された。さらに、2024 年 11 月 16 日に開催される学術会議に共催で参画する予定である。②喫煙の健康影響およびたばこ対策に関する企画の立案と運営を行ない、第 34 回日本疫学会学術総会でシンポジウムを開催する予定である（2/2）。

- 3) 多様性（ダイバーシティー）促進委員会の村上委員長より、2年間の活動について、次の報告があった。①会員登録情報の必須項目の絞り込み、データクリーニング後、学会員の男女比、年齢分布などの基本属性を集計した。②日本医学会連合のダイバーシティーに関わるシンポジウムへ参加した。③学生会員の入会についての考え方を検討した。また、今後の計画として、①会員構成比を明らかにするための会員情報の集計 ②多様性を促進するための学会総会、学会活動への提案 棟を実施していくことの説明がなされた。
- 4) 広報委員会の金子委員長より、ニュースレターの発刊等の 2 年間の活動報告および今後の活動計画の説明がなされた。つづいて、疫学リテラシー普及促進ワーキ

ンググループの福島 WG 長より、日本疫学会ホームページ「一般向けコーナー」の充実化を図るため、①疫学的な考え方の理解を助ける動画の紹介（新企画案）②「疫学用語の基礎知識」のコンテンツの整理を行なうことが報告された。また、メディア連携ワーキンググループの近藤尚己 WG 長からは、効果的な疫学情報の発信を図るため、「一般社団法人メディカルジャーナリズム協会」との連携協定締結に向けた作業を進めている旨の報告があった。

5) JE 編集委員会の片野田新委員長より、次の報告があった。

- 編集委員会メンバーが交代した。（敬称略）
 - 【退任】相田潤、西山毅
 - 【就任】原田成、岩上将夫、小西祥子、松山祐輔、森崎菜穂、村上慶子、齋藤真、山口創生、Melissa A. Merritt
 - 【副編集委員長】（退任）浦山ケビン →（就任）後藤温
- Committee on Publication Ethics (COPE) へ再申請し、雑誌の信頼度向上と出版倫理の情報収集を図る。（現在申請中）
- インパクトファクター（2022）： 4.7（5-year: 4.9）
- 特集号（進行中）は以下のとおりである。
 - ①Japanese Legacy Epidemiological Studies
 - ②Biostatistics Seminar
 - ③Updating study profile
- 投稿数は、コロナ関連の投稿数が落ち着き、2023 年は前年と同水準になっている。採択率は、20%前後を推移しており、年間掲載原著論文数 80 編程度を維持している。
- 科研費事業は、以下のとおりである。
 - ①JE 掲載論文の PR 強化を図っている。
 - ②3 つの新コーナーを設置（Most Accessed、Editors' Picks、Highly Cited）、アクセス数にも貢献している（2023 年 4 月～11 月は過去 5 年で最高のアクセス数）。
 - ③オセアニア地域の AE を増やしてプレゼンスを高める（Dr. Melissa Merritt）。
 - ④International Advisory Board は感謝状を個人宛送付+HP に掲載予定（2024 年 2 月学術集会後予定）。
 - ⑤科研費が来年度終了のため申請を予定。国際情報発信強化（A）も検討。
- 編集委員会企画イベント：日本疫学会プレセミナー2024

「Journal of Epidemiology 編集委員会企画 よい論文を速く書くために ― 生成 AI 活用術」 (2024 年 1 月 31 日 @びわ湖大津プリンスホテル A 会場)

- World Congress of Epidemiology 2024 @南アフリカ・ケープタウンにおいて (2024/9/24-27)、編集委員会として「Meet the Editor」を企画提案している。

- 6) 国際化推進委員会の郡山委員長より、2 年間の活動について、次の報告があった。2023 年度は次の活動を行なった。①日韓台シンポジウム：第 33 回日本疫学会学術集会 (浜松) 2023 年 2 月 3 日 (土) ②国内在住外国人会員の集い (第 33 回学術集会) ③第 34 回日本疫学会学術総会 (大津) 2023 年 2 月 1 日 (木) 国際化推進委員会企画シンポジウム ④サテライトセミナー (外国人会員向けセミナー) ⑤第 7 回トラベルグラントの選考 また、2024 年度は、①トラベルアワード (WCE 派遣) の選考 ②第 35 回日本疫学会学術総会企画 ③第 8 回トラベルグラントの選考 を行なう予定である。

- 7) 疫学専門家委員会の活動について、尾島委員長および井上茂認定試験 WG 長より活動報告がなされた。

- 2023 年の上級疫学専門家認定の合格者は 4 名である。また、疫学専門家認定筆記試験 (2/2 実施) の受験予定者は 30 名である。試験実施のために、多くの委員のご協力をいただいている (出題委員 30 名、ブラッシュアップ委員 12 名)
- 初回の 2020 年 4 月 1 日付けで認定を受けた会員の更新申請が 2024 年に始まる。更新申請要項は 2023 年 7 月 7 日に公開済みである。
- 井上茂 WG 長より、社会医学系専門医協会関係について、次の報告があった。①e-learning コンテンツの更新依頼があり、現在進めている。②特別措置指導医の推薦について、3 名から依頼があった。③専門医・指導医認定委員会が開催され各種審査が行なわれた。

- 8) 学術委員会の三浦委員長 (疫学研究推進 WG 長) より、次の報告があった。①疫学研究推進グループ (放射線疫学推進グループ、出生コホートネットワーク) の活動状況 (疫学研究推進 WG) ②第 33 回学術総会において、メインシンポジウム「総合知活用に向けた疫学研究手法の展開」の開催について ③第 34 回日本疫学会学術総会 (大津) の運営委員会へ学術委員会委員が参画し、メインシンポジウムをはじめとするプログラムの立案、一般演題の評価等を行なった。
- 次に、疫学教育推進ワーキンググループの本庄 WG 長より、2 年間の活動について、次の報告があった。①疫学研究の普及と疫学会への入会者の増加を目的とし

て、若手の会の協力を得ながら、疫学サマーセミナーを実施した（2022年8月21日@日本医科大学、2023年8月26日@日本医科大学）②プレセミナー2023（2023年2月1日@浜松）、プレセミナー2024（2024年1月31日@大津）

- 9) COI 委員会の有馬委員長より、2年間の活動について、次の報告があった。①2022年3月に日本医学会 COI 管理ガイドラインが一部改訂版されたが、日本疫学会「疫学研究の利益相反（COI）に関する指針」の改定は必要ないと考えられた。②2022年5月から役員等の COI 自己申告がオンライン化された。③毎年提出される役員等の COI 自己申告書を確認し、学会活動の遂行上問題となる COI はないと判断した。
- 10) COI 委員会の有馬委員長より、2年間の活動について、次の報告があった。①代議員の都道府県格差について、2021年度第3回理事会で「代議員の地域偏在」の指摘があったので、2017-2021年のブロック・県別の選挙結果を分析した。2023年度第1回理事会においてその結果を審議し、選挙規定を変更せずに同様の検討を続けてゆくこととなった。2023年選挙結果も同様の分析を行なった。②代議員の男女差について、2023年度第2回理事会において、選挙管理委員会より今後との検討事項として「代議員の男女差」が提案された。そこで、2023年の代議員選挙における会員数・立候補者数・当選者数の男女割合を分析した（資料参照）。その結果、会員全体における女性の割合（42%）に比べて立候補における女性の割合（35%）が若干低かったが、当選者における女性の比率（35%）は立候補者における女性の比率（35%）と同じであった。③代議員立候補時の年齢上限の延長について、2023年度第2回理事会において、選挙管理委員会より今後との検討事項として「代議員の候補時の年齢上限の延長」が提案された。案1：立候補時の年齢は60歳を上限（およそ62歳まで代議員）※現状維持 案2：立候補時の年齢は63歳を上限（およそ65歳まで代議員）について、今後検討していくことになった。
- 11) 総務委員会の菊池委員長より2年間の活動について、①諸規程（謝金規程、寄附金取扱規程、就業規則等）の整備 ②事務局体制の整備 ③社会保険労務士および産業衛生コンサルタントとの契約により、労務体制の強化を行なったことが報告された。
3. 第34回日本疫学会学術総会の準備状況について、三浦会長より次の説明があった。①総会参加登録数は現時点で1,011名、プレセミナー（延べ）は1,577名 ②

一般演題（採択）361 題（口演：38 題。ポスター：323 題）

4. 第 35 回日本疫学会学術総会の準備状況について、安田会長より次の説明があった。①開催日時：2025 年 2 月 12 日（水）～2 月 14 日（金）②会場：高知市文化プラザかるぽーと ③開催形態：現地開催の予定、主要行事（プレセミナー、特別講演、メインシンポジウム）をオンデマンド配信（非同時）予定 ④テーマ：レガシーに立脚する疫学研究のイノベーション ⑤事務局：高知大学医学部 公衆衛生学教室、事務局長：宮野伊知郎 ⑦運営委託先：プロコム・インターナショナル（東京都江東区有明 3-6-11 TFT ビル東館 9 階）
5. 第 36 回日本疫学会学術総会について、金子会長より説明があった。①日程（予定）：2026 年 1 月 28 日（水）～30 日（金）②会場（予定）：出島メッセ長崎
6. 学会事務局活動および庶務について、菊池事務局長より次の報告があった。
 - 1) 学会事務局活動
 - 会費・冊子代の請求書郵送（12/22～1/11）
 - ホームページの更新：事務局からのお知らせ、関連団体からのお知らせ、細則（改訂版）の掲載
 - 会計年度末締め、決算書（案）作成、監査準備、監査立会い（1/23）
 - 理事長ミーティング（11/6、12/4、1/11）
 - 社員総会準備（議事案作成、開催案内、出欠および委任状回収、配布資料、スライド準備）
 - 各種賞結果通知と授賞式準備
 - 学術総会準備
 - 第 1 回理事会開催準備（理事長・事務局長打合せ@Web 1/25）
 - 委員会活動の支援：JE 編集委員会（掲載料の請求、冊子注文受付、科研費管理）、疫学専門家委員会（資格審査 WG の Web 会議補助、認定筆記試験準備）、広報委員会（ニューズレター発行スケジュール管理）、選挙管理委員会（代議員の繰り上げ補充等、次期メンバーの調整補助）、国際化推進委員会（トラベルグラントの募集・選定に関する補助）
 - 関連団体への対応（日本医学会、日本医学会連合、日本医学会総会、全国公衆衛生関連学協会連絡協議会等）
 - 社会医学系専門医協会：専門医・指導医の単位取得のための受講証明書発行についての調整・確認
 - 2) 庶務報告

- 会員数(2024年1月1日現在)：名誉会員：33名、代議員：233名、普通会員：2,394名(合計：2,660名)
※普通会員のうち2023年度入会学生：100名
- 年会費納入状況(2024年1月30日現在)：2023年度会費の納入義務のある会員：2,560名、2023年度までの会費納入完了者：2,160名、84.4%)、2年以上(2021年度から)の滞納者：292名
- 疫学会通信の発行回数(2024年1月1日現在)：51回

以上